

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 皓

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 羽原 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 羽原 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第69期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	435,382	447,922	154,607	154,658	583,843
経常利益 (百万円)	8,899	27,065	4,268	12,979	12,060
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,520	13,584	3,497	7,502	7,459
純資産額 (百万円)			463,265	468,936	464,187
総資産額 (百万円)			726,819	748,561	753,191
1株当たり純資産額 (円)			198,421.46	201,526.09	199,432.99
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,831.38	5,898.24	1,518.55	3,257.61	3,238.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			62.9	62.0	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,024	42,007			18,670
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,619	102,486			30,889
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,180	12,766			25,344
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			116,794	54,471	128,036
従業員数 (名)			6,100	5,875	6,013

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	5,875 (3,688)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループから当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	27
---------	----

- (注) 従業員数は、(株)フジテレビジョンから当社への出向者（出向者のうち主に当社で就業する者に限る。）を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
放送事業	88,410	0.6
制作事業	11,406	11.0
映像音楽事業	16,696	17.3
生活情報事業	37,021	5.8
広告事業	10,394	8.8
その他事業	6,786	5.9
調整額	16,058	
合計	154,658	0.0

(注) 1 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しております。上表の前年同四半期比は、前第3四半期連結会計期間の数値を当社の報告セグメントに基づいた数値に組替え比較しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
㈱電通	33,653	21.8	35,941	23.2
㈱博報堂D.Yメディア パートナーズ	19,008	12.3	18,467	11.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

株式交換による㈱ビーエスフジの完全子会社化について

当社は平成22年11月2日開催の取締役会において、当社を完全親会社、当社の持分法適用関連会社である㈱ビーエスフジ（以下、ビーエスフジ）を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同社と株式交換契約を締結いたしました。

当社グループは、主業のテレビ放送事業については、開局以来これまで築き上げてきた系列局との強力なネットワーク体制の下、放送業界トップの地位を確立し、また、放送周辺の事業についても他社に先ん

じて積極的な展開に取り組み、グループの事業領域の拡大に努めて参りました。

また、当社の持分法適用関連会社であるビーエスフジは、独自の報道番組「プライムニュース」を柱に、地上波放送とは性格を異にする自由な発想の多様な番組を編成するほか、開局10周年を迎えた今年度は話題の大型記念番組を数多く放送して、BS放送のあらたな可能性を切り開いております。平成22年8月現在、BS放送視聴可能世帯は57%（3000万世帯）、受像器の普及は9月末現在で8500万台を超え、媒体価値の向上を背景に放送広告収入は堅調な伸びを示しており、平成18年度以来4期連続の単年度黒字を達成しています。

もっとも、放送を始めとするメディア産業を取り巻く環境は、デジタル化に伴う技術革新、規制緩和、法制度の改正等により大きな変革期を迎えており、今後は、メディア間でのアライアンス、再編等の動きも急速に進展していくと認識しております。当社は、かかる環境変化に対応し、当社グループの企業価値を向上させていくため、平成20年10月には認定放送持株会社体制へ移行し、放送事業を核としたグループ経営資源の更なる選択と集中を推し進め事業再編を積極的に行っていく検討を進めて参りました。

このような背景を踏まえ、この度、当社は、ビーエスフジとの協力体制を強化し、地上波無料広告放送を主力としつつ、無料広告放送のBS・有料のCSを有効に組み合わせ、それら3波を一体として効果的に運営するウィンドウ戦略が有効になると考えました。今後は、それぞれ異なるターゲットを持つ地上波及びBSと、広告の好不況に左右されないCSを用い、あらゆるターゲットに強い訴求力を持つ放送事業を展開して参ります。また、ネット・モバイルを含めたクロスメディア戦略を推進して参ります。

そして両社は、上記戦略によって両社の企業価値をさらに向上させるためには、本株式交換を通じた当社によるビーエスフジの完全子会社化の実施が必要かつ最も適切な手段であると判断いたしました。

なお、当社は、完全子会社化後のビーエスフジにおいて無償減資を行い、ビーエスフジが抱える累積損失（平成22年3月期末現在236億7百万円）を解消させる予定です。

当社は、今後も認定放送持株会社の特性を活かし、国内外から高く評価される我が国を代表する「メディア・コングロマリット」を目指すという長期的なグループ経営ビジョンを達成するため、グループ全体の企業価値向上に向けて一層努力をして参ります。

(1) 株式交換の日程

株式交換契約決議取締役会（両社）	： 平成22年11月2日
株式交換契約締結（両社）	： 平成22年11月2日
臨時株主総会基準日公告日（ビーエスフジ）	： 平成22年11月4日
臨時株主総会の基準日（ビーエスフジ）	： 平成22年11月30日
株式交換契約承認臨時株主総会開催日（ビーエスフジ）	： 平成23年2月18日（予定）
株式交換の予定日（効力発生日）	： 平成23年4月1日（予定）

(2) 株式交換の方式

当社を完全親会社、ビーエスフジを完全子会社とする株式交換になります。本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株式交換契約に関する株主総会の承認を得ずに、ビーエスフジについては平成23年2月18日開催予定の臨時株主総会において承認を受けたうえで平成23年4月1日を効力発生日とする予定です。

(3) 株式交換に係る割当の内容

交換比率

当社普通株式1株：ビーエスフジ普通株式0.1株

交付する株式数

普通株式 38,850株（予定）

ただし、当社が保有するピーエスフジの普通株式311,500株（所有比率44.5%）については本株式交換による株式の割当は行いません。なお、交付する株式は当社が保有する自己株式（平成22年9月30日現在61,202株）を充当し、新株の発行は行わない予定です。なお、上記交付予定自己株式数は、平成22年9月30日現在のピーエスフジの発行済株式総数700,000株及び当社が保有するピーエスフジの普通株式311,500株を基準に算出しております。

交換比率の算定方法

当社及びピーエスフジは、各社が選定した複数の第三者算定機関から提出された株式交換比率の分析結果を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成22年11月2日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

(4) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号　： ㈱フジ・メディア・ホールディングス
資本金　： 146,200百万円（平成22年12月31日現在）
事業の内容　： 認定放送持株会社

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期のわが国の経済は、政府の月例報告によると、景気はこのところ「足踏み状態」、失業率が高水準など「厳しい状況にある」ものの、企業収益・設備投資は改善・持ち直し、先行きについては当面弱めの動きがみられるものの、持ち直していくことが「期待」されると判断しています。広告市況においても、多くの企業が第2四半期決算で業績改善となっていることなどから、企業の固定費削減トレンドは根強いものの、広告宣伝費はスポット広告を中心に回復基調が持続しました。

当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は主力の放送事業と制作事業及び映像音楽事業で増収となったものの、その他のセグメントで減収となり、売上高全体では前年同期比増収の1,546億58百万円となりました。セグメント損益については費用削減などにより全てのセグメントで増益となったことにより、営業利益は前年同期比287.0%増益の120億13百万円となり、経常利益は前年同期比204.1%増益の129億79百万円、四半期純利益は前年同期比114.5%増益の75億2百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)	増減 (%)	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	87,918	88,410	0.6	2,954	8,406	184.5
制作事業	10,272	11,406	11.0	320	670	108.8
映像音楽事業	14,236	16,696	17.3	288	1,132	
生活情報事業	39,288	37,021	5.8	1,085	1,998	84.1
広告事業	11,397	10,394	8.8	142	9	
その他事業	7,208	6,786	5.9	19	143	
調整額	15,714	16,058		807	328	
合計	154,607	154,658	0.0	3,103	12,013	287.0

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しております。前第3四半期連結会計期間の数値は、当社の報告セグメントに基づいたものであり、参考として表示しております。

(放送事業)

テレビ放送部門の放送収入は、ネットタイムとローカルタイムは前年同期を下回りましたが、回復基調のスポットが伸びて、全体では増収となりました。放送外収入では、前期の「コルテオ」に匹敵するものがなかったイベント事業が前年同期を下回った一方で、映画事業は「THE LAST MESSAGE 海猿」等が貢献し前年同期を大幅に上回り、その他事業収入も増収となりました。その結果、テレビ放送部門全体の売上高は増収となりました。また、放送事業原価が効率的なコストコントロールにより減少したことなどにより営業費用は減少し、営業利益は増益となりました。

ラジオ放送部門は、放送収入やイベント収入の減少により売上高が減収となったことが影響し、費用の削減に努めたものの営業損失となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は前年同期比0.6%増収の884億10百万円、セグメント利益は184.5%増益の84億6百万円となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)	増減 (%)
テレビ放送部門			
放送事業収入	71,154	71,489	0.5
放送収入	62,927	63,446	0.8
ネットタイム	28,621	27,485	4.0
ローカルタイム	4,248	3,914	7.8
スポット	30,057	32,046	6.6
その他放送事業収入	8,227	8,042	2.3
番組販売収入	4,740	4,593	3.1
その他	3,486	3,449	1.1
その他事業収入	10,391	11,861	14.1
小計	81,546	83,350	2.2
ラジオ放送部門	6,374	5,063	20.6
セグメント内消去	(2)	(4)	
合計	87,918	88,410	0.6

(制作事業)

制作事業は、美術の受注減があったもののドラマの受注が好調で、売上高は11.0%増収の114億6百万円となりました。セグメント利益は、増収に加えて費用削減効果もあり、前年同期比108.8%増益の6億70百万円となりました。

(映像音楽事業)

(株)ポニーキャニオンの売上高は、映像部門で「けいおん!!」等のDVD売上が貢献し、大幅増収となりました。営業利益は、制作費の減少や広告宣伝費等の販管費の削減効果もあり大幅増益となりました。一方、(株)フジパシフィック音楽出版は、配信使用料の好調に支えられてJASRAC等からの分配額が増加したものの原盤部門が前年同期を下回り、減収減益となりました。この結果、映像音楽事業全体の売上高は前年同期比17.3%増収の166億96百万円、セグメント利益は11億32百万円で大幅増益となりました。

(生活情報事業)

(株)ディノスはファッション系カタログが好調だったカタログ通販が増収となったものの、テレビ通販などの減収をカバーするには至らず売上高は減収となりました。しかし、通販経費等の削減効果があり営業利益は増益となりました。(株)サンケイリビング新聞社は、主力の「リビング新聞」や「シティリビング」の広告収入が減収となり、費用の削減に努めたものの、営業利益は減益となりました。(株)セシルは天候不順や消費の冷え込みを受け、売上高は減収となりましたが、原価率の低下やカタログ費、DM発送費などの削減に努め、営業利益は増益となりました。この結果、生活情報事業の売上高は前年同期比5.8%減収の370億21百万円、セグメント利益は84.1%増益の19億98百万円となりました。

(広告事業)

(株)クオラスはテレビなどの広告取扱高が前年同期を上回り増収となりましたが、広告制作などの利益率低下の影響により営業損失を計上しました。一方、協同広告(株)は支社支店の閉鎖等が影響して減収となりましたが、事業見直しによる費用削減効果があり、営業損益は前年同期の損失から当期は利益を計上しました。この結果、広告事業の売上高は前年同期比8.8%減収の103億94百万円、セグメント損益

は9百万円の損失となりました。

(その他事業)

(株)ニッポン放送プロジェクトはリース事業などの売上高が前年同期を下回り、減収減益となりました。(株)扶桑社は売上高は減収となったものの、編集費をはじめ経費の削減に努め、営業損益は前年同期の損失から当期は利益を計上しました。その他の会社は堅調に推移し、その他事業全体で、売上高は前年同期比5.9%減収の67億86百万円、セグメント利益は1億43百万円となりました。

持分法適用会社では、(株)ビーエスフジは広告市況の回復基調もあり、タイム、スポットともに前年同期を上回ったことで増収増益となりました。一方で、(株)サンケイビルは住宅事業において当期、完成物件が無かったことなどにより減収減益となり、前期計上された負ののれん償却額が当期からなくなったことも加わって、持分法による投資利益は全体で前年同期比49.2%減益の2億92百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は7,485億61百万円となり、前期末比46億30百万円(0.6%)の減少となりました。

流動資産は3,567億48百万円で、前期末比121億42百万円(3.5%)の増加となりました。これは主に、現金及び預金が448億94百万円減少した一方で、有価証券が656億42百万円増加したこと等によります。

固定資産は3,918億12百万円で、前期末比167億72百万円(4.1%)の減少となりました。これは主に、投資有価証券が59億52百万円、建物及び構築物が42億88百万円、のれんが14億63百万円減少したこと等によります。

負債は2,796億24百万円で、前期末比93億79百万円(3.2%)の減少となりました。これは主に、未払法人税等が57億80百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が62億95百万円、流動負債のその他に含まれる短期借入金が81億20百万円減少したこと等によります。

純資産は、その他有価証券評価差額金が37億6百万円減少し、剰余金の配当を36億84百万円行った一方で、四半期純利益135億84百万円を計上した結果、四半期末残高は4,689億36百万円で前期末比47億49百万円(1.0%)の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは183億52百万円の収入となり、前年同期比101億2百万円(122.4%)の収入増加となりました。これは、仕入債務の増減額が40億85百万円の支出増加となった一方で、税金等調整前四半期純利益が65億16百万円増加したことや、売上債権の増減額が39億19百万円の収入増加となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは509億49百万円の支出となり、前年同期比460億32百万円(936.1%)の支出増加となりました。これは、当期は有価証券の売却及び償還による収入が389億94百万円あった一方で、有価証券の取得による支出が862億74百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは28億5百万円の支出となり、前年同期比11億45百万円(29.0%)の支出減少となりました。これは、短期借入金の純増減額が15億46百万円の支出増加となった一方で、長期借入金の返済による支出が26億36百万円減少したこと等によります。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は544億71百万円で、前期末に比べ735億65百万円(57.5%)の減少、第2四半期末に比べ355億82百万円(39.5%)の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は63百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,364,298	2,364,298	東京証券取引所 市場第一部	単元株制度を採用しておりませ ん
計	2,364,298	2,364,298		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		2,364,298		146,200		173,664

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,202		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,303,096	2,181,719	
発行済株式総数	2,364,298		
総株主の議決権		2,181,719	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が403株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が121,377株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数403個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数121,377個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ・メディア・ホールディングス	港区台場2丁目4番8号	61,202		61,202	2.59
計		61,202		61,202	2.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	157,800	154,800	135,600	132,700	124,800	115,000	110,200	125,900	132,700
最低(円)	138,900	124,800	125,900	120,200	113,400	105,800	100,000	104,700	116,200

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,211	109,106
受取手形及び売掛金	5 117,805	115,581
有価証券	117,423	51,780
たな卸資産	1 25,453	1 28,243
その他	32,431	40,497
貸倒引当金	576	603
流動資産合計	356,748	344,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,515	107,803
その他(純額)	52,919	55,383
有形固定資産合計	2 156,435	2 163,187
無形固定資産		
のれん	5,177	6,641
その他	42,740	44,605
無形固定資産合計	47,917	51,246
投資その他の資産		
投資有価証券	161,132	167,084
その他	28,091	28,928
貸倒引当金	1,764	1,862
投資その他の資産合計	187,459	194,151
固定資産合計	391,812	408,585
資産合計	748,561	753,191

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 52,027	58,323
未払法人税等	8,008	2,227
返品調整引当金	884	816
役員賞与引当金	203	231
ポイント引当金	852	1,019
その他	5 85,262	93,258
流動負債合計	147,238	155,877
固定負債		
社債	60,034	60,302
退職給付引当金	40,581	38,604
役員退職慰労引当金	1,930	2,300
利息返還損失引当金	124	124
その他	29,715	31,795
固定負債合計	132,385	133,126
負債合計	279,624	289,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	166,127	156,200
自己株式	15,505	15,505
株主資本合計	470,486	460,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,713	993
繰延ヘッジ損益	151	124
土地再評価差額金	337	365
為替換算調整勘定	3,824	2,728
評価・換算差額等合計	6,353	1,246
少数株主持分	4,803	4,873
純資産合計	468,936	464,187
負債純資産合計	748,561	753,191

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	435,382	447,922
売上原価	300,133	293,809
売上総利益	135,249	154,112
販売費及び一般管理費	¹ 129,366	¹ 130,441
営業利益	5,882	23,671
営業外収益		
受取配当金	1,685	2,696
持分法による投資利益	1,415	731
その他	1,845	2,049
営業外収益合計	4,945	5,476
営業外費用		
支払利息	823	878
投資事業組合運用損	541	561
賃貸費用	421	386
その他	142	256
営業外費用合計	1,928	2,082
経常利益	8,899	27,065
特別利益		
固定資産売却益	2,159	-
投資有価証券売却益	1,587	-
負ののれん発生益	-	109
その他	203	104
特別利益合計	3,950	213
特別損失		
固定資産除却損	339	819
投資有価証券売却損	254	-
投資有価証券評価損	-	1,277
その他	439	1,003
特別損失合計	1,033	3,099
税金等調整前四半期純利益	11,817	24,180
法人税、住民税及び事業税	4,138	10,829
法人税等調整額	1,025	445
法人税等合計	5,164	10,383
少数株主損益調整前四半期純利益	-	13,796
少数株主利益	132	212
四半期純利益	6,520	13,584

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	154,607	154,658
売上原価	103,895	97,996
売上総利益	50,712	56,662
販売費及び一般管理費	1 47,608	1 44,649
営業利益	3,103	12,013
営業外収益		
受取配当金	515	497
持分法による投資利益	575	292
その他	579	600
営業外収益合計	1,670	1,390
営業外費用		
支払利息	300	287
賃貸費用	144	115
その他	61	21
営業外費用合計	506	424
経常利益	4,268	12,979
特別利益		
投資有価証券売却益	1,577	34
投資有価証券評価損戻入益	-	14
その他	76	12
特別利益合計	1,654	61
特別損失		
固定資産除却損	-	696
特別退職金	145	-
その他	170	221
特別損失合計	316	918
税金等調整前四半期純利益	5,606	12,122
法人税、住民税及び事業税	1,074	3,940
法人税等調整額	878	569
法人税等合計	1,953	4,510
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,612
少数株主利益	155	109
四半期純利益	3,497	7,502

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,817	24,180
減価償却費	17,279	16,738
受取利息及び受取配当金	1,906	2,928
支払利息	823	878
持分法による投資損益(は益)	1,415	731
売上債権の増減額(は増加)	2,500	2,291
たな卸資産の増減額(は増加)	3,343	2,790
仕入債務の増減額(は減少)	5,235	6,295
その他	1,008	12,105
小計	24,981	44,445
利息及び配当金の受取額	2,269	3,177
利息の支払額	569	696
法人税等の支払額	15,811	6,755
法人税等の還付額	154	1,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,024	42,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	6,801	138,164
有価証券の売却及び償還による収入	11,000	42,001
有形固定資産の取得による支出	3,857	5,766
無形固定資産の取得による支出	3,161	2,455
投資有価証券の取得による支出	3,742	1,267
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,682	185
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,047	-
その他	3,308	2,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,619	102,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,351	7,946
長期借入れによる収入	4,350	-
長期借入金の返済による支出	3,474	727
配当金の支払額	5,971	3,569
少数株主への配当金の支払額	36	56
その他	399	466
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,180	12,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	319
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149	73,565
現金及び現金同等物の期首残高	116,598	128,036
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,794	54,471

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>当社の連結子会社である㈱セシールロジスティクスは、平成22年4月1日付で当社の連結子会社である㈱セシールに吸収合併され消滅したため、連結子会社から除外いたしました。</p> <p>当社の連結子会社である㈱ディノス及び㈱セシールは、平成22年4月1日付で共同株式移転により新たに㈱フジ・ダイレクト・マーケティングを設立したため、同社を連結子会社としました。</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は5百万円、税金等調整前四半期純利益は289百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は382百万円であります。</p> <p>・「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当第3四半期連結累計期間5百万円)は重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当第3四半期連結累計期間34百万円)は重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」(前第3四半期連結累計期間65百万円)は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記していません。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間末において区分掲記しておりました「短期借入金」(当第3四半期連結会計期間末1,251百万円)は重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めておりました「未払法人税等」(前第3四半期連結会計期間末548百万円)は重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間末では区分掲記していません。</p> <p>前第3四半期連結会計期間末において区分掲記しておりました「負ののれん」(当第3四半期連結会計期間末8,488百万円)は重要性が乏しいため固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「特別退職金」(当第3四半期連結会計期間120百万円)は、重要性が乏しいため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」(前第3四半期連結会計期間35百万円)は重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 たな卸資産の内訳		1 たな卸資産の内訳	
番組勘定及びその他の製作品	10,894百万円	番組勘定及びその他の製作品	13,916百万円
製品及び商品	12,222	製品及び商品	11,692
仕掛品	1,574	仕掛品	1,960
その他	762	その他	673
合計	25,453百万円	合計	28,243百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	174,917百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額	164,511百万円
3 偶発債務		3 偶発債務	
保証債務		保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。		連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。	
従業員住宅貸付分	1,090百万円	従業員住宅貸付分	1,235百万円
(株)放送衛星システム	146	(株)放送衛星システム	291
合計	1,236百万円	合計	1,527百万円
(株)放送衛星システムの銀行借入に対する保証は(株)ビーエスフジとの連帯保証であります。		(株)放送衛星システムの銀行借入に対する保証は(株)ビーエスフジとの連帯保証であります。	
4 受取手形裏書譲渡高	63百万円	4 受取手形裏書譲渡高	141百万円
5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。		5	
受取手形	923百万円		
支払手形	2,076		
その他流動負債(営業外支払手形)	107		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内容	1 販売費及び一般管理費の主な内容
代理店手数料 39,284百万円	代理店手数料 40,017百万円
宣伝広告費 19,087	宣伝広告費 18,183
人件費 30,386	人件費 31,954
貸倒引当金繰入額 51	貸倒引当金繰入額 118
役員賞与引当金繰入額 198	役員賞与引当金繰入額 203
役員退職慰労引当金繰入額 273	役員退職慰労引当金繰入額 198
ポイント引当金繰入額 1,373	のれん償却額 1,463
のれん償却額 1,660	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内容	1 販売費及び一般管理費の主な内容
代理店手数料 13,392百万円	代理店手数料 13,675百万円
宣伝広告費 7,972	宣伝広告費 6,588
人件費 10,732	人件費 10,391
貸倒引当金繰入額 92	貸倒引当金繰入額 82
役員賞与引当金繰入額 77	役員賞与引当金繰入額 81
役員退職慰労引当金繰入額 90	役員退職慰労引当金繰入額 67
ポイント引当金繰入額 884	のれん償却額 487
のれん償却額 571	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 73,084百万円	現金及び預金 64,211百万円
有価証券 53,580	有価証券 117,423
計 126,665	計 181,635
流動資産のその他に含まれる 短期貸付金(現先) 214	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 17,739
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 4,049	償還期間が3ヶ月を超える 債券等 109,423
償還期間が3ヶ月を超える 債券等 6,035	現金及び現金同等物 54,471百万円
現金及び現金同等物 116,794百万円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,364,298

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	61,202

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,842	800	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,842	800	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	放送事業 (百万円)	制作事業 (百万円)	映像音楽事業 (百万円)	生活情報事業 (百万円)	広告事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	83,408	4,569	13,621	38,982	10,801	3,224	154,607		154,607
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,510	5,703	614	306	595	3,984	15,714	(15,714)	
計	87,918	10,272	14,236	39,288	11,397	7,208	170,322	(15,714)	154,607
営業利益 又は営業損失()	2,954	320	288	1,085	142	19	3,911	(807)	3,103

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な役務・商製品

事業区分	役務・商製品の内容等
放送事業	テレビ放送事業、ラジオ放送事業
制作事業	放送番組の企画制作・技術・中継等
映像音楽事業	オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等
生活情報事業	通信販売、新聞発行等
広告事業	広告等
その他事業	出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	放送事業 (百万円)	制作事業 (百万円)	映像音楽事業 (百万円)	生活情報事業 (百万円)	広告事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	247,839	13,171	45,095	87,908	31,784	9,582	435,382		435,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,043	19,001	1,095	637	1,779	12,284	48,841	(48,841)	
計	261,882	32,172	46,191	88,545	33,564	21,866	484,224	(48,841)	435,382
営業利益 又は営業損失()	6,307	1,267	91	536	211	50	7,858	(1,976)	5,882

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な役務・商製品

事業区分	役務・商製品の内容等
放送事業	テレビ放送事業、ラジオ放送事業
制作事業	放送番組の企画制作・技術・中継等
映像音楽事業	オーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等
生活情報事業	通信販売、新聞発行等
広告事業	広告等
その他事業	出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等

3 広告事業における資産の金額が前連結会計年度末に比べ、4,810百万円増加しております。これは主に、第1四半期連結会計期間より、協同広告㈱を新たに連結子会社としたことによります。

- 4 生活情報事業における資産の金額が前連結会計年度末に比べ、31,228百万円増加しております。これは主に、第2四半期連結会計期間より、(株)セシール、(株)アルマード、(株)セシールコミュニケーションズ、(株)セシールビジネス&スタッフィング、(株)セシールロジスティクスを新たに連結子会社としたことによりです。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める一般放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」及び「広告事業」の5つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ放送事業及びラジオ放送事業、「制作事業」は放送番組の企画制作・技術・中継等、「映像音楽事業」はオーディオ・ビデオソフト等の製造販売、音楽著作権管理等、「生活情報事業」は通信販売、新聞発行等、「広告事業」は広告等の事業をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	251,121	13,007	47,148	97,860	29,620	438,758	9,163	447,922		447,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,665	20,816	983	607	1,857	37,929	11,063	48,993	48,993	
計	264,786	33,824	48,131	98,467	31,478	476,688	20,226	496,915	48,993	447,922
セグメント利益 又は損失()	18,091	1,538	2,557	2,071	77	24,181	448	24,629	958	23,671

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 958百万円には、セグメント間取引消去2,135百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,093百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	83,815	5,037	16,265	36,832	9,780	151,730	2,927	154,658		154,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,595	6,368	431	188	614	12,199	3,858	16,058	16,058	
計	88,410	11,406	16,696	37,021	10,394	163,930	6,786	170,716	16,058	154,658
セグメント利益 又は損失()	8,406	670	1,132	1,998	9	12,198	143	12,341	328	12,013

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 328百万円には、セグメント間取引消去701百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,030百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
201,526.09円	199,432.99円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	468,936	464,187
普通株式に係る純資産額 (百万円)	464,133	459,313
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	4,803	4,873
普通株式の発行済株式数 (株)	2,364,298	2,364,298
普通株式の自己株式数 (株)	61,202	61,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	2,303,096	2,303,096

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 2,831.38円	1株当たり四半期純利益 5,898.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	6,520	13,584
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	6,520	13,584
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,303,096	2,303,096

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	1,518.55円	1株当たり四半期純利益	3,257.61円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,497	7,502
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,497	7,502
普通株式の期中平均株式数(株)	2,303,096	2,303,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月2日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して、次の通り中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額	1,842百万円
1株当たり中間配当金	800円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。